

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

III 労働争議

3 主要連合団体別にみた争議

総争議ならびに争議行為をともなう争議について、主要連合団体別にみると(第85表)、どちらも件数では総評が九割近くを占めている。八〇年代に入ってから、争議件数で総評以外のナショナルセンター、とくに同盟がネグリジブルになる傾向は、八二年にいっそう強まった。争議行為をともなう争議の行為参加人員でも(第85表)、総評が二二二万七〇〇〇人で全体の九割以上を占めている。「半日以上同盟罷業」にともなう労働損失日数では総評が三三万八〇〇〇日で全体の六三・二%を占め、次いで新産別、同盟、中立労連の順となっている。八一年とくらべ、「半日以上同盟罷業」の行為参加人員は総評と中立労連で、労働損失日数は総評、同盟、中立労連でそれぞれ減少したが、新産別では行為参加人員、労働損失日数がともに増加した。「半日未満同盟罷業」の行為参加人員は、中立労連とその他で増加したほか、みな減少した。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)